

(別紙様式2)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：福島県  
農業委員会名：川俣町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和4年6月1日現在)

1 農業の概要

	田	畑	単位:ha			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	502	640				1,140
経営耕地面積	146	253	119	5	55	399
遊休農地面積	18	169	169			187
農地台帳面積	836	1,696				2,532

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入  
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	671	農業就業者数	333	認定農業者	44
自給的農家数	420	女性	115	基本構想水準到達者	17
販売農家数	251	40代以下	6	認定新規就農者	6
主業農家数	40	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	12
準主業農家数	33			集落営農経営	0
副業的農家数	198			特定農業団体	0
※ 農林業センサスに基づいて記入。				集落営農組織	0

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 R 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 R 6 年 2 月 18 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	8	8			
認定農業者	—	5			
認定農業者に準ずる者	—	0			
女性	—	0			
40代以下	—	0			
中立委員	—	1 (女性)			

農地利用最適化推進委員	11	11	9
-------------	----	----	---

※現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

## Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1,160ha	349.1ha	30.10%
課 題	避難解除区域の農地の担い手への集積の促進。 農業従事者の高齢化や後継者の減少により耕作放棄地が増加している。 意欲ある担い手の集積ができるような、優良農地が少ない。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
352ha	413.4ha	61.4ha	117%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	随時 高齢化や兼業化により耕作が困難な農地について担い手への集積を図る。 1月 認定農業者との意見交換会を開催し、担い手への農地の利用集積を図る。
活動実績	随時:農地パトロール等により、高齢化や兼業化などで耕作が困難な農地についての情報を収集し提供した。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	担い手への新規契約に結び付いており成果をあげている。
活動に対する評価	委員の地域ごとの集積促進活動及び譲渡や貸付希望者からの相談に対する担い手のあっせん活動を随時実施しているが、担い手不足等により契約に結び付かないケースもあり、担い手との意見交換会を開催し意見を聞くなどして、集積活動を継続する必要がある。

### Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

#### 1 現状及び課題

新規参入の状況	平成30年度新規参入者数	平成31年度(令和元年度) 新規参入者数	令和2年度新規参入者数
	0経営体	1経営体	4経営体
	平成30年度新規参入者数	平成31年度(令和元年度) 新規参入者数	令和2年度新規参入者数
	0ha	2.3ha	0.5ha
課 題	意欲ある参入者が集積ができるような、優良農地が少ない。 避難解除区域の農地の担い手への集積の促進。		

※ 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

#### 2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
1経営体	4経営体	400%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
1ha	1.6ha	160%

※1 参入目標は、活動計画に記載した参入者数を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	随時:農地パトロール等により、高齢化や兼業化などで耕作が困難な農地についての情報を収集し提供する。
活動実績	随時:農地パトロール等により、高齢化や兼業化などで耕作が困難な農地についての情報を収集し提供した。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

#### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農地パトロール等により、高齢化や兼業化などで耕作が困難な農地についての情報を収集し提供した。
活動に対する評価	計画どおり活動は行っており、活動の継続が必要である。

#### Ⅳ 遊休農地に関する措置に関する評価

##### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1,475ha	315ha	21.35%
課 題	農地の利用状況調査の円滑な実施と遊休農地の活用及び非農地化等農地にあった取り組みが必要。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
1ha	19ha	1900%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

##### 3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		19人	10月～11月	11月～12月
	農地の利用状況調査	調査方法	調査区域を9地区に区切り、担当の農業委員を定めて調査する。また道路からの目視による巡回調査を一斉に実施する。遊休化している場合は、当該農地等の状況をさらに詳しく確認する。	
	農地の利用意向調査	調査実施時期:11月～12月		
	その他の活動			
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		19人	10月～11月	11月～12月
		調査実施時期 12月～1月	調査結果取りまとめ時期 1月～2月	
	農地の利用意向調査	第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 1847筆	調査数: 0筆	調査数: 0筆
		調査面積: 162.4ha	調査面積: 0ha	調査面積: 0ha
	その他の活動	委員による日常的な農地パトロールを実施。		

##### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	担い手が不足しており遊休農地の解消は困難な状態にあるが、遊休農地の解消に向けて、引き続き情報収集活動等を実施する必要がある。
活動に対する評価	引き続き円滑な利用状況調査等を行うとともに、遊休農地の有効利用が図られるよう周知することが必要である。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1,160ha	0.1ha
課 題	遊休農地の増加に伴い違反転用が懸念される。山間部に点在する農地の監視が課題である。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農地転用制度の周知及び違反転用情報の収集の強化。農地パトロールの実施強化。なお、利用状況調査の実施にあわせ10月～11月は特に強化する。
活動実績	随時、農地転用制度の周知及び違反転用情報の収集を実施した。農地パトロールの実施強化。なお、利用状況調査の実施にあわせ10月～11月は特に強化した。
活動に対する評価	農地転用制度の周知、違反転用情報の収集及び農地パトロールの強化は継続して実施する必要がある。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

## VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

### 1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 20件、うち許可 20件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認を行うとともに、地区担当委員と事務局職員が必要に応じて申請者に対する聞き取りや現地調査を実施している。			
	是正措置	-			
総会等での審議	実施状況	委員に審議資料を事前配布し、審議の円滑化を図るとともに、委員は事案ごとに申請者からの聞き取り及び現地調査の結果を報告、関係法令・審査基準に基づき、議案ごとに審議している。			
	是正措置	-			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	20件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置	-			
審議結果等の公表	実施状況	議事録へ記載し閲覧用の会議録を作成している。			
	是正措置	-			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 28日	処理期間(平均)	16日
	是正措置	-			

### 2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 42件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認を行うとともに、事業計画の詳細な内容の確認、地区担当委員と事務局職員が必要に応じて申請者に対する聞き取りや現地調査を実施している。			
	是正措置	-			
総会等での審議	実施状況	委員に審議資料を事前配布し、審議の円滑化を図るとともに、委員が事案ごとに申請者からの聞き取り及び現地調査の結果を報告、許可基準に基づき転用事業内容、立地状況等について総合的に判断している。			
	是正措置	-			
審議結果等の公表	実施状況	議事録へ記載し閲覧用の会議録を作成している。			
	是正措置	-			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 21日	処理期間(平均)	16日
	是正措置	-			

### 3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		7法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		7法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0法人
	提出しなかった理由	-	
	対応方針	-	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0法人
	対応状況	-	

### 4 情報の提供等

点検項目		具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 649件	公表時期 令和4年3月
		情報の提供方法:町内全戸配布	
	是正措置	-	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 1,434件	取りまとめ時期 令和4年5月
		情報の提供方法:特にしていない。	
	是正措置	情報提供について検討する。	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 2,532ha	
		データ更新:農地法の許可、相続等の届出、農用地利用集積計画に基づく利用権設定、調査等については随時、その他のデータとの補正は年1回実施している。	
		公表:農業委員会農地基本台帳の閲覧等に関する要綱による閲覧	
	是正措置	-	

#### ※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

## Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	<p>〈要望・意見〉 有害鳥獣対策を強化してほしい。 新規就農者や農業後継者に対して、町独自の助成制度を創設してほしい。 新型コロナウイルス対策で農業者への支援してほしい。</p> <p>〈対処内容〉 町に対して対策の強化について意見書を提出</p>
農地法等によりその権限に属された事務	<p>〈要望・意見〉 なし</p> <p>〈対処内容〉</p>

※ Ⅱ～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

## Ⅷ 事務の実施状況の公表等

### 1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

### 2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

1 件

提出先及び提出した意見の概要	<p>米価下落対策について 一、水稻生産者の支援について 新型コロナウイルス対策について 一、農業者の支援について 原発事故からの復旧・復興への施策 一、農地・林地の保全について 二、安全な農林産物の放射能対策について 継続的施策 一、国内対策等の強化について 二、担い手の育成確保・集落営農推進対策について 三、認定農業者の育成 四、女性農業者への取り組みについて 五、鳥獣被害対策の強化について 六、耕作放棄地対策の実施 七、環境保全対策の取り組みについて 八、農業生産支援対策について 九、山木屋地区の営農再開の推進について 十、農業委員会及び事務局体制について</p>
----------------	--

### 3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している